

## 業績ハイライト

## (1) 主要財務データ(5期分)

(単位:億円)

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
<b>連結損益計算書サマリー</b>					
連結粗利益	6,552	6,371	6,085	6,324 (A)	<b>6,195</b>
①資金利益	4,639	4,430	4,300	4,259	<b>4,013</b>
②信託報酬	234	216	237	227	<b>212</b>
③役務取引等利益	1,196	1,289	1,350	1,464	<b>1,474</b>
フィー収益比率((②+③)/連結粗利益)	21.85%	23.64%	26.09%	26.75%	<b>27.23%</b>
④その他業務粗利益	480	434	197	372	<b>495</b>
債券関係損益(先物等込)	191	255	71	195	<b>306</b>
営業経費	△3,609	△3,616	△3,484	△3,577 (B)	<b>△3,475</b>
経費率(OHR)	55.08%	56.75%	57.26%	56.56%	<b>56.08%</b>
株式等関係損益(先物込)	△33	△92	213	200 (C)	<b>△16</b>
与信費用	△138	130	264	223 (D)	<b>△258</b>
その他損益等	△38	50	42	91	<b>59</b>
税金等調整前当期純利益	2,732	2,843	3,120	3,262 (E)	<b>2,505</b>
税金費用ほか	△196	△92	△914	△1,147 (F)	<b>△666</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	2,536	2,751	2,206	2,114 (G)	<b>1,838</b>

(注) 利益にマイナスの場合には、「△」を付して表示しています。

## 連結貸借対照表サマリー

資産の部合計	431,998	431,106	447,194	465,865 (H)	<b>491,264</b>
現金預け金	27,077	33,861	64,718	96,729	<b>135,145</b>
貸出金	257,826	264,901	267,016	274,872 (I)	<b>276,649</b>
有価証券	113,358	101,815	86,984	68,642 (J)	<b>53,467</b>
負債の部合計	413,565	409,213	427,630	444,431	<b>472,929</b>
預金・譲渡性預金	358,611	366,862	376,957	388,434 (K)	<b>395,733</b>
純資産の部合計	18,433	21,893	19,564	21,433	<b>18,334</b>
株主資本	15,773	18,034	15,436	15,297 (L)	<b>14,481</b>
その他の包括利益累計額	1,560	2,598	2,734	4,490	<b>3,678</b>

信託財産額	239,736	233,773	239,158	245,266	<b>297,688</b>
-------	---------	---------	---------	---------	----------------

## 主要指標

自己資本比率(国内基準)	13.19%	14.67%	14.33%	13.46% (M)	<b>13.53%</b>
(参考)普通株式等Tier1(CET1)比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	—	—	7.73% (7.43%)	8.16% (7.07%)	<b>9.52% (8.13%)</b>
1株当たり配当金(DPS)(円)	12	12	15	17	<b>17</b>
1株当たり純資産(BPS)(円)	354.35	490.48	552.89	690.66	<b>705.81</b>
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	96.56	105.71	89.71	91.07	<b>75.73</b>
自己資本利益率(ROE)*1	37.82%	30.65%	21.68%	18.89%	<b>14.41%</b>
総資産利益率(ROA)*2	0.59%	0.63%	0.50%	0.46%	<b>0.38%</b>
不良債権比率(銀行合算・金融再生法基準)	2.32%	2.06%	1.74%	1.51%	<b>1.51%</b>
発行済株式総数(自己株式を除く)(億株)	24.50	24.43	21.86	23.18	<b>23.19</b>
期末株価(円)	381	488	499	596.6	<b>401.6</b>
時価総額(億円)	9,337	11,922	10,912	13,829	<b>9,316</b>

\*1 (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額)÷(株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

\*2 親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産、期首・期末平均

## (2) 2016年3月期の業績ハイライト

## 損益の状況

- (A) 連結粗利益は、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少を、貸出金の増加、保険商品販売・不動産業務を中心とする役務取引等利益の増加や債券関係損益の増加により一部補完したものの、前期比129億円の減少となる6,195億円となりました。
- (B) 営業経費は、戦略分野への経費投下や外形標準課税等の不可避な増加要因がありましたが、預金保険料の減少や通常経費の厳格運営を徹底したことで、前期比102億円の減少となる3,475億円となりました。
- (C) 先物を含む株式等関係損益は、純投資目的で保有していた日本株ETFについて、リバランスを実施したこと等により、前期比216億円の減少となる△16億円となりました。
- (D) 与信費用は、貸倒引当金の戻入が一巡したことに加え、個別事案に関連して保守性を重視した手当てを実施したこと等により、前期比482億円の増加となる258億円の費用となりました。
- (E) この結果、税金等調整前当期純利益は、前期比757億円の減益となる2,505億円となりました。
- (F) 税金費用は、税前利益の減少や税制改正の影響に加え、近畿大阪銀行等の会社例示区分変更の要因等もあり、前期比431億円の減少となる657億円となりました。
- (G) この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比276億円の減益となる1,838億円となりました。

## バランスシートの状況

- (H) 総資産は、日銀のマイナス金利政策導入後の信託勘定借の増加等もあり、前期末比2兆5,398億円の増加となる49兆1,264億円となりました。
- (I) 貸出金は、住宅ローンや中小企業向け貸出等が増加し、前期末比1,776億円増加となる27兆6,649億円となりました。また、グループ銀行合算の不良債権比率(金融再生法基準)は1.51%と健全な水準を維持しています。
- (J) 有価証券は、「その他有価証券」として保有している国債が減少したこと等により、前期末比1兆5,174億円減少し、5兆3,467億円となりました。
- (K) 預金・譲渡性預金は、法人・個人とも流動性預金を中心に増加し、前期末比7,298億円の増加となる39兆5,733億円となりました。
- (L) 株主資本は、公的資金優先株式や社債型優先株式の返済等により、前期末比815億円の減少となる1兆4,481億円となりました。

## 自己資本の状況(バーゼル3、国内基準)

- (M) 自己資本の額は、期間損益として1,838億円を計上した一方、劣後債等の償還もあり、291億円の減少となりました。分母のリスク・アセット等は、貸出金に係るパラメータ(LGD)の低下等により、2,895億円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前期末比+0.07%上昇し、13.53%となりました。

## 自己資本比率の状況(国内基準)

(億円)	2016/3末	増減
<b>自己資本比率</b>	<b>13.53%</b>	<b>+0.07%</b>
自己資本の額	19,692	△291
コア資本に係る基礎項目の額	19,976	△283
資本金及び剰余金	12,516	+1,366
社債型優先株式(経過措置による算入)	1,750	±0
劣後債等(経過措置による算入)	5,108	△1,174
リスク・アセット等	145,525	△2,895
信用リスク・アセットの額	129,549	△6,818
マーケット・リスク相当額÷8%	1,553	+254
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	10,616	△137
フロア調整額	3,806	+3,806